



大島 信夫 議員

## 古河市への転入者増加策

**問** 市街化調整区域内でも、指定した区域で家を建てやすくする制度が、区域指定である。その行政区に居住した経験がなくても、市外からの転入者であっても住居を建築することが可能となる。日野自動車の社員なども市街化調整区域内に住居を建築することができれば、古河市に住んでもらえる可能性は広がる。また市街化調整区域内にある大和田小学校と駒込小学校の

児童数の減少は地域にとって懸念される問題であるが、地域に子育て世代が増えれば、この問題にも歯止めがかかることが期待される。

少子高齢化により地域のコミュニティが衰退しつつある現在、区域指定はその有効な打開策になると考えるが、所見を伺う。

**答（都市建設部長）** 現在人口減少、少子高齢化を迎え、転入者の定住確保が重要な施策の一つであると認識している。

市街化調整区域内に転入者が家を建てる制度として、地区計画と区域指定という制度がある。

区域指定については、平成 21 年度に、制度導入を検討するための調査を実施したが、市街化

区域の空洞化を招くおそれがあること、市街化区域内に未利用地が相当数残っていること、新たな基盤整備に伴う投資が必要なことなどから、導入はしていない。しかしながら、今後既存集落、地域コミュニティの維持も困難となってくることが予想されるため、社会状況の変化に柔軟に追従できる方法として、区域指定等を含めたさまざまな施策について調査研究を進めていきたい。



生沼 繁 議員

## 伝統的古民家の利活用の取り組みについて

**問** 三和地区の恩名に明治時代に伝統的工法で建築された山川邸があるが、歴史的、文化的価値の高い利活用可能な空き家である。市政運営の基本方針の中で、体験、参加型の観光ツーリズムに取り組むとあるが、①新しい市の観光資源としての考えを伺う。②一般社団法人茨城県古民家再生協会が農業宿泊体験モニターツアーを開催し、地元の野菜・米・卵・蕎麦・渡良瀬

の川魚で調理した料理を、参加者の皆さんが喜んでくれたと聞いたが、農泊・民泊の交流人口の増加について伺う。③昨年の訪日外国人観光客数が 2,869 万人と発表された。観光は成長戦略の大きな柱であり、古河市も圏央道が開通し、都心からのアクセスが良い。インバウンド効果について伺う。



中世の豪族山川邸

**答（企画政策部長）** ①歴史的、文化的資源を活用した観光まちづくりの一環として、古民家も含めた地域に眠っている資産を

観光資源と捉え、地域経済の活性化につなげる仕組みづくりをしていきたい。

**答（産業部長）** ②③一般社団法人茨城県古民家再生協会が実施した農泊体験では国の交付金を活用しており、市では補助金の交付を受けるため、地域再生推進法人の指定等、支援を行った。今後も農泊事業を計画する方からの相談があれば、支援を行っていきたい。観光のニーズも多様化しており、日本でしかできない体験としての古民家ツーリズムはインバウンド誘致にとっても重要な要素と考えている。市では農業団体等が行う収穫体験の実施状況を把握しているので、農泊体験ツアーなどの企画があれば、積極的に情報提供していきたい。